

## [23] スワジランド

### 1. スワジランドの概要と開発課題

#### (1) 概要

スワジランドは、王政を維持するアフリカでは数少ない国家の一つである。2006年に新憲法が施行されたものの、政党活動は明示的に認められておらず、王政維持と民主化推進のバランスが内政面での主要な課題となっている。外交面では、南アフリカをはじめとする南部アフリカ諸国との関係を重視している。また、近年 SADC や東南部アフリカ市場共同体（COMESA: Common Market for Eastern and Southern Africa）（2010年9月より議長国）を通じて南部アフリカ地域全体に関わる課題への貢献も行っている。国土の約80%が農地であり、人口の70%以上が農業に従事している。主な産業は、農林業（砂糖、柑橘類、パイナップル、綿花、木材）、鉱業（石炭）、繊維産業であり、これら一次産品を加工する製造業が GDP の約32%を占めている。南部アフリカ関税同盟（SACU: Southern African Customs Union）の共通基金に国家歳入の約3分の2を依存しているが、同基金への最大の貢献国である南アフリカ共和国の域内関税収入が減少したために、スワジランドの歳入は大幅に減少し、財政が逼迫している。

#### (2) PRSP 及び行動計画

- (イ) マクロ経済の安定と国民参加を基盤とした経済成長促進
- (ロ) 財政政策を通じた経済成長利益の公平な分配
- (ハ) 収入増加と不公平の是正のための貧困層の能力強化
- (ニ) 人材育成
- (ホ) 貧困層の生活の質の改善
- (ヘ) ガバナンスの向上と関係機関の強化

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	1.2	0.9
出生時の平均余命	(年)	46	60
G N I	総 額 (百万ドル)	2,708.13	1,174.02
	一人あたり (ドル)	2,350	1,1500
経済成長率		0.4	9.8
経常収支	(百万ドル)	-414.31	50.75
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	417.80	256.77
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	1,860.09	657.94
	輸 入 (百万ドル)	2,343.62	767.78
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-483.53	-109.84
政府予算規模 (歳入)	(百万リランゲーニ)	-	-
財政収支	(百万リランゲーニ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.5	3.8
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	13.3	-
債務残高	(対輸出比, %)	15.6	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.0	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	1.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	57.97	53.63
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	17	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2006年)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	192.35	954.59
	対日輸入 (百万円)	641.05	1,109.25
	対日収支 (百万円)	-448.70	-154.66
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	1
スワジランドに在留する日本人数	(人)	13	14
日本に在留するスワジランド人数	(人)	2	1

## スワジランド

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	47.7 (1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	86.9 (2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	74.3
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	99.5
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	89.8 (2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	55.1 (2010年)	69.6
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	73 (2009年)	92
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	420 (2008年)	260
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	25.9 (2009年)	2.3
	結核患者数 (10万人あたり)	1,257 (2009年)	267
	マラリア患者数 (10万人あたり)	2,835 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	69 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	55 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.1 (2009年)	5.4
人間開発指数 (HDI)		0.522 (2011年)	0.526

## 2. スワジランドに対する我が国のODA概況

### (1) ODA の概略

日本の対スワジランド経済協力は、1982 年の WFP 経由の食糧援助 (KR) に始まる。その後食糧援助、食糧増産援助、草の根・人間の安全保障無償、技術協力、一般プロジェクト無償、円借款等を活用し、スワジランドの貧困削減努力を支援してきている。

### (2) 意義

1 人当たりの GNI が比較的高く低中所得国に分類されるものの、高い失業率 (約 28.2%)、高い HIV/エイズ罹患率 (15 歳から 49 歳の人口の約 26%)、近年断続的に発生している干ばつの影響による食糧不足など多くの脆弱性を抱えている。我が国が ODA による支援を行うことは、ODA 大綱の基本方針である「人間の安全保障」の観点からも意義が大きい。

### (3) 基本方針

基礎生活分野及び域内共通優先課題を中心として、スワジランドの貧困削減に向けた地道な努力を支援していく。

### (4) 重点分野

基礎生活分野及び域内共通優先課題を重点分野とする。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	1.08	1.02 (1.02)
2007年	－	1.37	0.43 (0.40)
2008年	－	1.35	1.00 (0.90)
2009年	－	2.57	1.31 (1.30)
2010年	－	11.50	0.74
累計	44.12	95.60	39.94

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対スワジランド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	9.63	1.37	0.61	11.62
2007年	4.75	2.01 (1.87)	0.51	7.26
2008年	－	2.31 (2.16)	0.87	3.18
2009年	－	0.19	0.99	1.19
2010年	－	2.81	1.55	4.36
累 計	38.94	69.50 (4.03)	30.26	138.74

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。( )内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、スワジランド側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対スワジランド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	日本 25.91	カナダ 3.77	米国 1.68	ノルウェー 0.45	イタリア 0.31	25.91	20.99
2006年	日本 11.62	米国 1.85	カナダ 0.96	ノルウェー 0.43	イタリア 0.41	11.62	12.34
2007年	日本 7.26	米国 3.48	英国 2.23	アイルランド 1.68	カナダ 1.36	7.26	12.47
2008年	米国 8.68	日本 3.18	英国 2.49	ノルウェー 2.30	イタリア 0.93	3.18	17.81
2009年	米国 15.57	ノルウェー 3.23	日本 1.19	スペイン 1.17	カナダ 0.90	1.19	18.53

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対スワジランド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	GFATM 20.11	EU Institutions 1.95	UNTA 1.93	IFAD 1.09	UNICEF 0.82	0.42	26.32
2006年	GFATM 10.95	EU Institutions 10.38	IFAD 2.15	UNTA 1.02	UNICEF 0.99	-2.41	23.08
2007年	GFATM 14.92	EU Institutions 11.57	Arab Agencies 7.42	UNICEF 2.35	UNTA 1.26	1.36	38.88
2008年	AiDF 21.20	EU Institutions 13.68	GFATM 11.27	Arab Agencies 2.14	UNICEF 1.35	3.15	52.79
2009年	GFATM 18.79	EU Institutions 15.13	UNDP 1.25	UNFPA 1.23 WFP 1.23	－	1.19	40.09

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## スワジランド

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	44.12億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	77.73億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	35.57億円 研修員受入 335人 専門家派遣 26人 調査団派遣 221人 機材供与 210.86百万円
2006年	なし	1.08億円 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	1.02億円 (1.02億円) 研修員受入 33人 (33人) 専門家派遣 1人 (1人) 機材供与 39.62百万円 (39.62百万円)
2007年	なし	1.37億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17) 食糧援助 (WFP経由) (1.20)	0.43億円 (0.40億円) 研修員受入 16人 (15人) 専門家派遣 4人 (4人) 機材供与 0.67百万円 (0.67百万円)
2008年	なし	1.35億円 食糧援助 (WFP経由) (1件) (1.20) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	1.00億円 (0.90億円) 研修員受入 45人 (44人) 専門家派遣 9人 (9人)
2009年	なし	2.57億円 中等教育改善計画 (2.40) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.17)	1.31億円 (1.30億円) 研修員受入 120人 (120人) 専門家派遣 13人 (13人) 調査団派遣 6人 (6人)
2010年	なし	11.50億円 中等教育改善計画 (11.43) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.07)	0.74億円 研修員受入 93人 調査団派遣 10人
2010年度までの累計	44.12億円	95.60億円	39.94億円 研修員受入 640人 専門家派遣 53人 調査団派遣 237人 機材供与 251.15百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方給水事業実施体制の強化プロジェクト 地図情報システム利用による経済開発計画キャパシティ向上プロジェクト	04. 7～07. 2 07. 1～10. 1

表－10 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
中学校建設計画準備調査	10. 2～11. 6

表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マンジーニ地区ムクズウェーニ小学校教室建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は697頁に記載。

プロジェクト所在図

アンゴラ、ナミビア、南アフリカ共和国、レソト、スワジランド

〈アンゴラ全国対象プロジェクト〉

- ⑤ 食糧援助(06)
- ⑤ ルアンダ近郊諸州緊急地方給水計画(06)
- ⑤ 国家地雷除去院能力向上計画(06)(09)
- ⑤ 小児感染症予防計画(ユニセフ経由)(07)(08)
- ⑤ ポリオ撲滅計画(UNICEF経由)(10)
- ④⑦ ジョシナ・マシエル病院人材育成機能強化プロジェクト(10)

